

6.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	25,154	35.9	28,062	39.9	△ 2,907	20,558	33.8
現金預金	6,850		8,268		△ 1,417	3,085	
受取手形	437		373		64	391	
売掛金	11,765		11,872		△ 107	11,082	
有価証券	499		1,799		△ 1,299	768	
製品	829		734		95	713	
原材料	258		258		△ 0	336	
仕掛品	1,058		1,145		△ 87	988	
貯蔵品	449		384		65	366	
前払費用	56		29		26	55	
短期貸付金	506		505		1	507	
未収入金	1,556		1,575		△ 18	1,381	
繰延税金資産	610		649		△ 38	595	
その他	275		467		△ 192	285	
固定資産	44,987	64.1	42,333	60.1	2,654	40,346	66.2
有形固定資産	24,415	34.8	24,216	34.4	198	25,168	41.3
建物	3,887		3,944		△ 57	4,094	
構築物	224		229		△ 5	238	
機械装置	10,896		10,870		26	11,793	
車両運搬具	25		28		△ 2	28	
工具器具備品	1,028		1,005		22	1,159	
土地	7,605		7,605		-	7,447	
建設仮勘定	746		532		214	406	
無形固定資産	114	0.2	119	0.2	△ 5	136	0.2
ソフトウェア	87		90		△ 2	105	
電話加入権	5		5		-	5	
施設利用権	21		23		△ 2	26	
投資その他の資産	20,457	29.1	17,997	25.5	2,460	15,040	24.7
投資有価証券	1,779		1,807		△ 27	2,032	
関係会社株式	13,524		10,982		2,542	7,256	
出資金	18		18		-	9	
関係会社出資金	3,714		3,714		-	3,714	
長期貸付金	14		14		△ 0	15	
従業員長期貸付金	3		4		△ 1	4	
関係会社長期貸付金	-		-		-	500	
長期前払費用	11		14		△ 2	11	
繰延税金資産	1,184		1,218		△ 33	1,274	
その他	231		251		△ 20	246	
貸倒引当金	△ 23		△ 26		3	△ 25	
資産合計	70,142	100.0	70,395	100.0	△ 252	60,904	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	11,524	16.4	12,025	17.1	△ 500	12,405	20.4
支払手形	2		91		△ 88	12	
買掛金	6,998		7,431		△ 432	6,997	
未払金	1,342		812		529	2,089	
未払消費税等	40		174		△ 134	87	
未払費用	2,799		2,748		50	2,672	
未払法人税等	209		679		△ 470	454	
役員賞与引当金	30		-		30	-	
前受金	20		2		17	0	
預り金	62		64		△ 1	57	
設備支払手形	18		19		△ 0	34	
固定負債	18,635	26.6	18,824	26.7	△ 189	12,942	21.2
社債	16,000		16,000		-	10,000	
退職給付引当金	2,496		2,686		△ 189	2,825	
役員退職慰労引当金	138		138		0	116	
負債合計	30,159	43.0	30,849	43.8	△ 689	25,347	41.6
(資本の部)							
資本金	-	-	5,762	8.2	-	5,726	9.4
資本剰余金	-	-	9,418	13.4	-	6,340	10.4
資本準備金	-	-	9,393		-	6,324	
自己株式処分差益	-	-	24		-	15	
利益剰余金	-	-	23,749	33.7	-	23,074	37.9
利益準備金	-	-	1,098		-	1,098	
特別償却準備金	-	-	52		-	52	
別途積立金	-	-	20,510		-	20,510	
中間(当期)未処分利益	-	-	2,088		-	1,413	
その他有価証券評価差額金	-	-	636	0.9	-	537	0.9
自己株式	-	-	△ 21	△ 0.0	-	△ 120	△ 0.2
資本合計	-	-	39,545	56.2	-	35,557	58.4
負債及び資本合計	-	-	70,395	100.0	-	60,904	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)		%					
株 主 資 本	39,356	56.1	-	-	-	-	-
資 本 金	5,894	8.4	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	9,549	13.6	-	-	-	-	-
資本準備金	9,524		-	-	-	-	-
その他資本剰余金	24		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	23,935	34.1	-	-	-	-	-
利益準備金	1,098		-	-	-	-	-
特別償却準備金	73		-	-	-	-	-
別途積立金	21,610		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	1,154		-	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 22	△ 0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	624	0.9	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	624		-	-	-	-	-
新株予約権	1	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	39,983	57.0	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	70,142	100.0	-	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		増減額	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	29,739	100.0	29,078	100.0	660	60,341	100.0
売 上 原 価	26,213	88.2	24,859	85.5	1,353	51,913	86.0
売上総利益	3,525	11.8	4,219	14.5	△ 693	8,427	14.0
販売費及び一般管理費	3,100	10.4	3,134	10.8	△ 34	6,202	10.3
営業利益	425	1.4	1,084	3.7	△ 658	2,225	3.7
営業外収益	456	1.5	359	1.2	96	841	1.4
受 取 利 息	18		14		3	33	
受 取 配 当 金	181		87		94	173	
賃 貸 料	79		66		13	157	
ロイヤルティ収入	45		31		13	69	
有価証券売却益	0		0		△ 0	123	
為 替 差 益	97		71		26	137	
その他の営業外収益	33		87		△ 54	146	
営業外費用	124	0.4	188	0.6	△ 63	371	0.6
支 払 利 息	44		44		0	89	
社 債 発 行 費	-		-		-	24	
新 株 発 行 費	0		-		0	-	
固定資産除却損	36		106		△ 70	184	
賃貸設備減価償却費	19		25		△ 6	40	
その他の営業外費用	23		11		12	31	
経常利益	757	2.5	1,255	4.3	△ 498	2,695	4.5
特別利益	5	0.0	10	0.0	△ 4	19	0.0
固定資産売却益	5		10		△ 4	19	
特別損失	9	0.0	10	0.0	△ 1	60	0.1
固定資産除売却損	3		1		2	38	
投資有価証券評価損	5		9		△ 3	21	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	1	
税引前中間(当期)純利益	753	2.5	1,255	4.3	△ 501	2,653	4.4
法人税、住民税及び事業税	174	0.6	330	1.1	△ 156	925	1.6
法人税等調整額	82	0.2	45	0.2	37	△ 49	△ 0.1
中間(当期)純利益	496	1.7	879	3.0	△ 382	1,778	2.9
前期繰越利益	-		533			533	
中間配当額	-		-			223	
中間(当期)未処分利益	-		1,413			2,088	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	5,762	9,393	24	1,098	52	20,510	2,088
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 246
利益処分による役員賞与							△ 64
中間純利益							496
ストックオプション行使による資本組入	131	131					
特別償却準備金取崩・繰入					20		△ 20
別途積立金の積立						1,100	△ 1,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	131	131	-	-	20	1,100	△ 934
平成18年9月30日残高	5,894	9,524	24	1,098	73	21,610	1,154

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 21	38,909	636	636	-	39,545
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 246				△ 246
利益処分による役員賞与		△ 64				△ 64
中間純利益		496				496
ストックオプション行使による資本組入		262				262
特別償却準備金取崩・繰入						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 11	△ 11	1	△ 9
中間会計期間中の変動額合計	△ 1	447	△ 11	△ 11	1	437
平成18年9月30日残高	△ 22	39,356	624	624	1	39,983

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。
- (4) 役員賞与引当金 …… 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 30百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 39,981百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

3. ストックオプション等に関する会計基準

当中間会計期間より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 1百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,281	49,964	49,435
2. 会社の発行する株式の総数	48,400千株	48,400千株	48,400千株
発行済株式の総数	27,679千株	27,433千株	24,931千株
自己株式の数	22千株	21千株	124千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物	2	2	2
機 械 装 置	15	15	15
土 地	50	50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	7	10	9
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務	1,112	1,255	1,295
5. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当制限を受けている純資産額	-	636	537

(損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	500	496	1,008
従 業 員 給 料	547	568	1,078
賞 与 手 当	245	249	511
減 価 償 却 費	66	69	144
研 究 開 発 費	681	678	1,311
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	681	678	1,311
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,871	1,963	4,156
無 形 固 定 資 産	24	23	50

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,269	827	-	22,096

(注) 増加数 827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

① リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

② 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 当中間期(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(2) 前年中間期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当社の関連子会社であった日本ガスケツト株式会社は、平成17年10月1日をもって株式交換により完全子会社になりました。これに先立ち、平成17年7月25日をもって上場廃止となりました。

(3) 前期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。